

計算関係書類に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に係る疑義は発生しておりません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

機械及び装置の減価償却は、定額法による。

(3) 賞与引当金

職員に対する賞与の支払いに備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	2,720,000,000	0	0	2,720,000,000
定期預金	5,298,250	0	0	5,298,250
小 計	2,725,298,250	0	0	2,725,298,250
特定資産				
機械準備資産	40,690,107	2,363,270	0	43,053,377
機械及び装置	3	0	0	3
小 計	40,690,110	2,363,270	0	43,053,380
合 計	2,765,988,360	2,363,270	0	2,768,351,630

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	2,720,000,000	(2,716,832,000)	(3,168,000)	(0)
定期預金	5,298,250	(1,400,000)	(3,898,250)	(0)
小 計	2,725,298,250	(2,718,232,000)	(7,066,250)	0
特定資産				
機械準備資産	43,053,377	(0)	(43,053,377)	(0)
機械及び装置	3	(0)	(3)	(0)
小 計	43,053,380	(0)	(43,053,380)	0
合 計	2,768,351,630	(2,718,232,000)	(50,119,630)	0

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
地方債等 15件	2,720,000,000	1,955,438,700	-764,561,300

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
次世代林業基盤づくり事業等	愛知県	0	5,412,506	5,412,506	0	指定正味財産

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業の用に供する振替額 : 基本財産受取利息	11,836,800
合 計	11,836,800

8. その他

(1) 金融商品に対する取組方針

当基金は、公益目的事業の財源の一部を運用益によって賄うため、債券により資産運用する。なお、株式取引及びデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びリスク

金融商品の内容は債権であり、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用管理に基づく取引

金融商品の取引は、当基金の基本財産の運用管理に関する規程に基づき行う。

② 市場リスクの管理

債券については、市場価格の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産については、計算関係書類の注記に記載のとおりである。